

令和6年度「ながの産業支援ネット」連携推進会議

企業誘致施策について

令和6年4月24日(木)

長野県産業労働部産業立地・IT振興課

企業立地の優遇策一覧										2024年4月1日現在		
区分		税 制 優 遇				財 政 優 遇						
制度		地域未来投資促進税制	地方拠点強化税制		産業投資応援条例	産業投資応援助成金		ICT産業立地助成金		本社等移転促進助成金		
目的		地域の成長発展の基盤強化と国民経済の健全な発展	「東京への過度な人口集中の是正」と「地方における安定した良質の雇用確保」		地域経済や地域の事業所に高い経済波及効果を及ぼすような業種の立地及び新たな雇用の創出		情報サービス業等の立地促進		高度な人材の集積を図る			
対象業種等		県と市町村が広域単位で設定した基本計画に基づき集積を図る業種	本社業務 (風俗営業を除く)		長野県の基幹産業や高い経済波及効果を及ぼす業種				本社業務 (風俗営業を除く)			
					製造業、倉庫業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、自然科学研究所		製造業、倉庫業、自然科学研究所				情報サービス業、インターネット附随サービス業等	
高付加価値化の確認		【県】地域経済牽引事業計画の承認 【国】先進性の確認	なし		地域経済牽引事業計画の承認要件と同等の付加価値創出額	地域経済牽引事業計画の承認及び一定以上の1人当たり付加価値創出額		なし		なし		
雇用要件等		承認要件の選択肢の一つに給与支給額の8%増加	5人以上 (中小企業は1人以上)		5人以上	5人以上		なし		5人以上 (中小企業は2人以上)		
支援内容 (課税免除・助成率等)		【地方税】 ・不動産取得税の課税免除 ・固定資産税の減免 【国税】 ・法人税の特別償却(20%~50%) 又は税額控除(2~5%)	拡充型	移転型	〈県税〉 ・不動産取得税の課税免除	新設・増設:6%※ 研究所 16% 県外からの大型投資 11~21% ※最大5%の加算要件あり		【通常】 設備等の取得10% 設備等の賃借50%(最大3年間) 雇用30万円/人 【特例】 設備等の取得40% 設備等の賃借60%(最大5年間) 雇用110万円/人		設備等の取得10~12% 設備等の賃借50%(最大3年間) 雇用80万円/人(1年限り)		
			【地方税】 ・不動産取得税95%減免 【国税】 ・オフィス減税 特別償却15%又は税額控除4% ・雇用促進税制 新規雇用30万円/人	【地方税】 ・不動産取得税・事業税 ^(3年間) 課税免除 【国税】 ・オフィス減税 特別償却25%又は税額控除7% ・雇用促進税制 新規雇用170万円/人								
投資金額		地方税:1億円以上 (農林漁業及びその関連業種は5,000万円以上) 国税:2,000万円以上	地方税:3,800万円(中小企業者1,900万円)以上 国税:3,500万円(中小企業者1,000万円)以上		1億円以上 (ICT産業は2,000万円以上)	5億円以上 (研究所は3億円以上)		特になし		特になし		
限度額等		取得額:80億円	取得額:80億円		なし	助成限度額:10億円		助成限度額:3億円		助成限度額:3億円		
対象市町村		全市町村	「地方活力向上地域等」		優遇措置のある市町村(68市町村)				全市町村		優遇措置のある市町村	
ゼロ カーボ ン要件	計画	—	—		事業活動温暖化対策計画書の提出							
	ZEB RE100	—	—		—	Nearly ZEB以上、RE100(RE Action)で±0 ZEB Ready(Oriented)は▲1%、それ以外は▲2%		—		Nearly ZEB以上、RE100(RE Action)で±0 ZEB Ready(Oriented)は▲1%、それ以外は▲2%		

産業集積強化推進事業費

目的

- 「長野県総合5か年計画」に基づき、地域経済に大きな波及効果をもたらす企業の立地・誘致を推進し、地域経済の発展及び雇用の確保を図る。
- 信州ITバレー構想の実現に向け、ICT産業の誘致を行う。
- 本社等の移転を通じ高度な人材の確保を図る。

現状と課題

■国際競争力等の低下

- 米中貿易摩擦の影響、アジア諸国の台頭、高付加価値型産業への転換の遅れ

■2050ゼロカーボンの対応

- 立地する企業においても、2050ゼロカーボンに向けた取組を一層推進する必要がある

■働きやすい職場環境づくり

- 企業の設備投資や立地を支援し、職場環境を整え、就職先の選択肢を増やす必要がある

取組の方向性

■戦略的に企業を誘致

- 生産性の高い企業、気候変動対策に率先して取組む企業のほか、ITバレーに資するICT産業の集積を図る。

■本社等の誘致—地方回帰

- 国の税制優遇制度や県の助成制度を活用し、県外からの本社等の誘致を促進する。

■関係機関との連携強化

- 市町村、金融機関、大学等と連携し産業誘致体制の一層の強化を図る。

事業展開

■広報活動等

企業誘致広報事業【3,678千円】(裁) (R5 2,492千円)

- ガイドブックを作成し情報発信等を実施
- 関西で開催される、IT製品・サービス等を提供する国内の企業が一堂に集まる日本最大のIT展示会に出展し、IT企業・人材誘致を促進

■誘致活動

立地推進役の設置【17,054千円】(裁) (R5 15,586千円)
地域密着型企業誘致事業（おためし立地チャレンジナガノ2.0）
【22,488千円】(裁) (R5 12,488千円)

- 民間企業で培ったネットワークと営業力を活かして企業訪問活動を実施
東京事務所2、名古屋事務所・大阪事務所 各1 計4名
- 市町村の課題を集約し、課題に取組む県内外企業とマッチングを行い、市町村と県内外企業の共創を生み出し、企業立地へとつなげる。また、伊那谷・木曽地域については、リニア中央新幹線の開業に向けた地域の魅力づくりのため複数市町村等と県内外企業で取組むプロジェクトを組成。

■成長期待分野等に対応した助成制度

信州ものづくり産業応援助成金【1,660,800千円】(臨)
(現「長野県産業投資応援助成金」) (R5 1,510,300千円)

- 製造業、倉庫業、自然科学研究所に対する助成金により企業の県内立地を支援

ICT産業立地助成金【357,800千円】(臨) (R5 254,300千円)

- ICT産業に対する助成金により企業の県内立地を支援

■本社・研究所・研修所の誘致を促進

本社等移転促進助成金【56,400千円】(臨) (R5 71,500千円)

- 県外からの本社等移転に対し助成金を交付する

■市町村・大学・金融機関と連携し誘致活動等を実施

企業誘致広報事業【3,678千円】(裁) (R5 2,492千円)【再掲】

- 市町村産業団地や各地のサテライトオフィス・コワーキングスペースの情報をガイドブックに掲載しPR。

経常経費【2,829千円】(R5 2,831千円)

産業立地・IT振興課

予算額

R6当初予算額(案) 2,121,049千円
(うち一般財源) (2,110,012千円)

R5当初予算額 1,872,027千円
(うち一般財源) (1,862,504千円)

目指す姿

県の制度等を活用し
県内に拠点を新増設する
事業所数

25件

■将来有望産業等の集積による
県内企業の振興・稼ぐ力を強化

- 将来有望産業・研究機関の集積
- 県内企業振興・稼ぐ力の強化
- ゼロカーボン化の促進加速
- 雇用創出と税収の確保
- 経営中枢の人材の転入
- 人口の社会増
- 新たなビジネスチャンスの創出

長野県産業投資応援助成金

長野県産業投資応援助成金

対 象

製造業、倉庫業、自然科学研究所

要 件



5億円以上（研究所は3億円以上）



5人以上の新規雇用者



ISO14001又は**エコアクション21**の取得
事業温暖化対策計画の提出



SDGs 推進企業への登録

3年以内の事業完了

対象地域への立地

優遇制度のある市町村（次頁）のうち

- ・ 地方公共団体等が造成した産業団地等
- ・ 工場適地
- ・ 都市計画法に規定する工業系の用途地域
- ・ 産業導入地区
- ・ その他知事特認地域



長野県産業投資応援助成金

優遇制度のある市町村：68市町村（令和6年4月1日現在）

長野市	松本市	上田市	岡谷市	飯田市	諏訪市	須坂市	小諸市
伊那市	駒ヶ根市	中野市	大町市	飯山市	茅野市	塩尻市	佐久市
千曲市	東御市	安曇野市	佐久穂町	御代田町	立科町	長和町	青木村
下諏訪町	富士見町	原村	辰野町	箕輪町	飯島町	南箕輪村	
中川村	宮田村	松川町	高森町	阿南町	阿智村	平谷村	根羽村
下條村	売木村	天龍村	泰阜村	喬木村	豊丘村	大鹿村	上松町
南木曽町	木曽町	木祖村	王滝村	大桑村	麻績村	山形村	朝日村
筑北村	池田町	松川村	小谷村	坂城町	小布施町		
高山村	山ノ内町	木島平村	信濃町	飯綱町	小川村	栄村	

※対象外（9町村）

小海町 川上村 南牧村 南相木村 北相木村 軽井沢町 生坂村 白馬村 野沢温泉村



長野県産業投資応援助成金（R6.10.1～）

女性・若者から選ばれる多様で柔軟な働き方が選択できる企業の集積を図るため、交付要綱を改正

対 象

製造業、倉庫業、自然科学研究所



要 件



- ・ 5億円以上（研究所は3億円以上）
- ・ 5人以上の新規雇用者
- ・ ISO14001又はエコアクション21の取得
- ・ 事業温暖化対策計画の提出
- ・ SDGs推進企業への登録
- ・ 対象地域への立地
- ・ **5年以内の事業完了**※設備取得は3年以内
- ・ **「くるみん」「えるぼし」「ユースエール」又は「職場いきいきアドバンスカンパニー」のいずれかの認証・認定を取得していること**



本社等移転促進助成金

本社等移転促進助成金

対 象

県外から長野県内に本社機能を移転する事業者

産業投資応援助成金に同じ

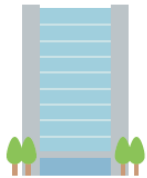
要 件

- 優遇措置のある市町村への移転
- 新規常時雇用者 **5名**以上（中小企業者：**2名**以上）
- 長野県SDGs推進企業登録制度への登録
- 事業活動温暖化対策計画書の提出

本社機能等

※赤字はR6.4.1～追加

①事務所



調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門、
国際事業部門、情報サービス事業部門、その他
管理部門（総務・経理・人事・管財等）

商業事業部門の一部

（電話やオンラインツールを活用した事業所内での営業）

サービス事業部門の一部（企業の労務管理等の受託業務）

②研究所



研究所

③研修所



研修所

④サテライトオフィス



※サテライトオフィスにおける雇用者数要件の考え方

- ・主たる勤務地として、年間勤務日数の過半数且つ概ね120日以上勤務
→ 1名としてカウント
- ・人員の入れ替わりでも延べ利用日数120日で1名としてみなす

本社等移転促進助成金

助成率

 建物・設備の取得費用 : 10~12%※

 賃借料（認定申請日から操業の日以後3年） : 50%

 新規雇用（1年目のみ） : 80万円/人

※助成率はZeb等、環境に配慮した取組により変動

助成 限度額

3 億円

I C T 産業立地助成金

ICT産業立地助成金

対 象

- 情報サービス業、インターネット付随サービス業
- **5人以上の常勤雇用者**を有していること
- **創業後3年**を経過していること

要 件

- **雇用・投資要件 → 無！**
- 長野県SDGs推進企業登録制度へ登録
- 事業活動温暖化対策計画書等の提出
- 県税の滞納がないこと 等々…

○助成対象と助成限度額○

助成対象



建物・設備の取得費用：10%（特例40%）



賃借料：50%（特例60%）

※賃貸借契約以後3年（特例5年）



新規雇用：30万円／人（特例110万円／人）

※認定申請日から操業の日以後3年までに雇用した者

助成限度額

3億円

助成金活用にあたっての留意事項

- ⚠ 申請期限が助成金によって異なります
- ⚠ 国の助成金との併用はできません
- ⚠ 細かな要件もあるので早めに御相談ください！



長野県PRキャラクター「アルクマ」
©長野県アルクマ

ありがとうございました

Webサイト 長野県企業立地ガイド

長野県 立地 検索



長野県の魅力を図表を用いてわかりやすく説明。
オフィス検索や優遇制度、市町村紹介がより充実。

産業用地にくわえ、
サテライトオフィスなどの
オフィス物件の案内を**大幅強化!**



市町村紹介ページを充実、
優遇制度の案内も
よりわかりやすく!

